

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	11,915,717			12,397,636	実収支比率			5.6	5.7																																																		
市町村名	入善町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	570,853	449,592	標準財政規模	6,931,660	財政力指数	0.55	0.55																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	181,771	54,073																																																									
					近畿	×	実収支	389,082	395,519						公債費負担比率	15.9	15.7																																																	
					中部	×	単年度収支	-6,437	1,575																																																									
人口	27年国調(人)	25,335	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,135	1,132	健全化判断比率																																																								
	22年国調(人)	27,182			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																						
	増減率(%)	-6.8			低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	24,860	第1次	27年国調	883	1,012	指数表選定	○	実質単年度収支	-5,302	2,707	実質公債費比率	13.1	11.7																																																				
	うち日本人(人)	24,432		6.8	7.4							将来負担比率	33.6	36.1																																																				
	30.01.01(人)	25,189	第2次	22年国調	5,387	5,835																																																												
	うち日本人(人)	24,818		41.3	42.7																																																													
	増減率(%)	-1.3	第3次	6.786	6.823																																																													
	うち日本人(%)	-1.6		52.0	49.9																																																													
	面積(km ²)	71.25																																																																
人口密度(人/km ²)	356																																																																	
世帯数(世帯)	8,628																																																																	
職員の状況																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,933,085	13,183,420																																																							
	市区町村長	1	8,220		一般職員	240	647,040	2,696	うち公的資金	8,929,371	9,064,488																																																							
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	207,432	369,061																																																							
	教育長	1	6,160		うち技能労務職員	28	63,280	2,260	収益事業収入	-	-																																																							
	議会議長	1	3,620		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	378,449	378,316																																																							
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	1	*	*	財政調整基金	1,625,551	1,624,416																																																							
	議会議員	12	2,940		合計	241	648,387	2,690	減債基金	2,960,555	3,358,569																																																							
						ラスパイレス指数			94.4	積立金現在高	1,822,421	1,537,432																																																						
										その他特定目的基金																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 入善町国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 下水道特別会計</td> <td>(7) 新川広域圏事務組合</td> <td>(15) 入善町文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 入善町育英奨学資金特別会計</td> <td>(4) 入善町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) 新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合</td> <td>(16) 入善町体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 富山県後期高齢者医療連合</td> <td>(17) 入善町農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 富山県市町村会館管理組合</td> <td>(18) 入善里山観光開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 富山県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 下山用水組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 黒東合口用水組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 新川地域消防組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 入善町国民健康保険特別会計	(5) 下水道特別会計	(7) 新川広域圏事務組合	(15) 入善町文化振興財団	(2) 入善町育英奨学資金特別会計	(4) 入善町後期高齢者医療特別会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) 新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	(16) 入善町体育協会				(9) 富山県後期高齢者医療連合	(17) 入善町農業公社				(10) 富山県市町村会館管理組合	(18) 入善里山観光開発株式会社				(11) 富山県市町村総合事務組合					(12) 下山用水組合					(13) 黒東合口用水組合					(14) 新川地域消防組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																													
(1) 一般会計	(3) 入善町国民健康保険特別会計	(5) 下水道特別会計	(7) 新川広域圏事務組合	(15) 入善町文化振興財団																																																														
(2) 入善町育英奨学資金特別会計	(4) 入善町後期高齢者医療特別会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) 新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	(16) 入善町体育協会																																																														
			(9) 富山県後期高齢者医療連合	(17) 入善町農業公社																																																														
			(10) 富山県市町村会館管理組合	(18) 入善里山観光開発株式会社																																																														
			(11) 富山県市町村総合事務組合																																																															
			(12) 下山用水組合																																																															
			(13) 黒東合口用水組合																																																															
			(14) 新川地域消防組合																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,429,139	28.8	3,429,139	51.1	普通税	3,426,746	99.9	149,054
地方譲与税	149,923	1.3	149,923	2.2	法定普通税	3,426,746	99.9	149,054
利子割交付金	6,335	0.1	6,335	0.1	市町村民税	1,461,759	42.6	32,429
配当割交付金	14,150	0.1	14,150	0.2	個人均等割	48,952	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	11,700	0.1	11,700	0.2	所得割	1,190,353	34.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,947	1.7	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	163,507	4.8	32,429
地方消費税交付金	464,341	3.9	464,341	6.9	固定資産税	1,757,796	51.3	116,625
ゴルフ場利用税交付金	1,119	0.0	1,119	0.0	うち純固定資産税	1,746,160	50.9	116,625
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,816	2.5	-
自動車取得税交付金	44,849	0.4	44,849	0.7	市町村たばこ税	120,375	3.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	11,592	0.1	11,592	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,871,688	24.1	2,554,545	38.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,554,545	21.4	2,554,545	38.1	目的税	2,393	0.1	-
特別交付税	317,143	2.7	-	-	法定目的税	2,393	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,393	0.1	-
(一般財源計)	7,004,836	58.8	6,687,693	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,580	0.0	2,580	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	100,199	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	232,131	1.9	17,693	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	17,430	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	934,605	7.8	-	-	合計	3,429,139	100.0	149,054
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	756,727	6.4	-	-				
財産収入	35,831	0.3	3,667	0.1				
寄附金	61,587	0.5	-	-				
繰入金	797,510	6.7	-	-				
繰越金	449,592	3.8	-	-				
諸収入	447,746	3.8	167	0.0				
地方債	1,074,943	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	426,443	3.6	-	-				
歳入合計	11,915,717	100.0	6,711,800	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.4	96.7
(%)	年	99.4	97.8
		99.3	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,410,788	実質収支	92,391
下水道	461,560	再差引収支	83,527
簡易水道	9,025	加入世帯数(世帯)	3,140
上水道	-	被保険者数(人)	4,755
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	133,401	1人当り	保険税(料)収入額
その他	806,802		国庫支出金
			保険給付費
			351

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	133,634	1.2	-	-	133,634
総務費	1,659,608	14.6	41,476	-	1,226,074
民生費	3,173,600	28.0	143,234	-	2,001,172
衛生費	635,118	5.6	12,966	-	594,021
労働費	29,925	0.3	-	-	5,755
農林水産業費	628,239	5.5	152,816	-	379,136
商工費	569,598	5.0	110,598	-	290,626
土木費	1,065,503	9.4	432,890	-	771,168
消防費	341,934	3.0	22,763	-	318,235
教育費	1,598,318	14.1	811,365	-	716,995
災害復旧費	99,825	0.9	-	-	-
公債費	1,409,562	12.4	-	-	1,327,184
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,344,864	100.0	1,728,108	-	7,764,000

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,371,791	38.5	3,355,221	3,305,798	46.3
人件費	1,743,766	15.4	1,494,741	1,445,418	20.2
うち職員給	1,155,867	10.2	938,571	-	-
扶助費	1,218,463	10.7	533,296	533,196	7.5
公債費	1,409,562	12.4	1,327,184	1,327,184	18.6
元利償還金	1,409,529	12.4	1,327,151	1,327,151	18.6
内 うち元金	1,325,278	11.7	1,244,859	1,244,859	17.4
訳 うち利子	84,251	0.7	82,292	82,292	1.2
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
その他の経費	5,145,140	45.4	3,896,970	2,796,851	39.2
物件費	1,387,687	12.2	1,126,517	999,344	14.0
維持補修費	165,788	1.5	131,950	131,950	1.8
補助費等	1,243,126	11.0	1,050,190	763,520	10.7
うち一部事務組合負担金	589,019	5.2	588,290	565,184	7.9
繰出金	1,410,788	12.4	1,284,135	902,037	12.6
積立金	660,051	5.8	303,718	-	-
投資・出資金・貸付金	277,700	2.4	460	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,827,933	16.1	511,809	-	-
うち人件費	35,859	0.3	35,859	-	-
普通建設事業費	1,728,108	15.2	511,809	-	-
うち補助	870,282	7.7	31,060	-	-
うち単独	843,658	7.4	466,581	-	-
災害復旧事業費	99,825	0.9	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,344,864	100.0	7,764,000	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 富山県入善町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,907	11,338	569	387	796	12,933	
2 入善町育英奨学資金特別会計	9	7	2	2	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,860	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,432	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.25	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	11,915,717	千円	将来負担比率	33.6	%
歳出総額	11,344,864	千円			
実質収支	389,082	千円	市町村類型	H26 V-1 H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	6,931,660	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
地方債現在高	12,933,085	千円			

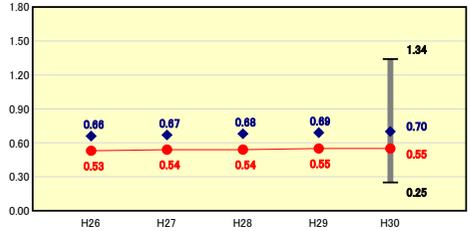


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 35/49 全国平均 0.51 富山県平均 0.57

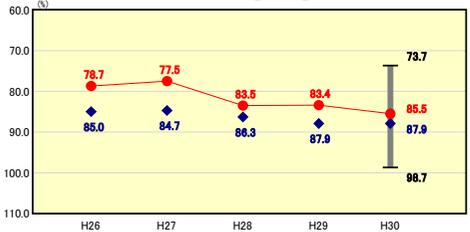


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、町においては行政改革大綱に基づく事業の見直し等による義務的経費の抑制などに努め、前年度に続き、0.55を維持している。
 今後も引き続き経常経費の圧縮や主要施策への財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 17/49 全国平均 83.0 富山県平均 88.0

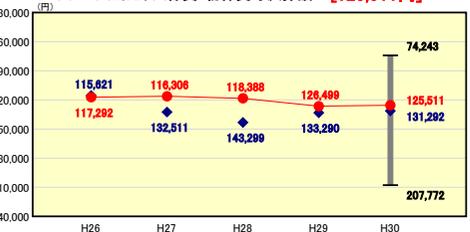


経常収支比率の分析欄
 経常経費の圧縮に努めているものの、職員数の増や人事院勧告による給与改定の影響により人件費が増加したほか、公債費については、大型事業の償還開始により増加に転じており、総じて2.1%の増となった。
 類似団体より下回っているものの、今後も総合計画の大型事業の起債償還が続くため、行政改革大綱などに基づいた事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,511円]

類似団体内順位 23/49 全国平均 132,793 富山県平均 115,777

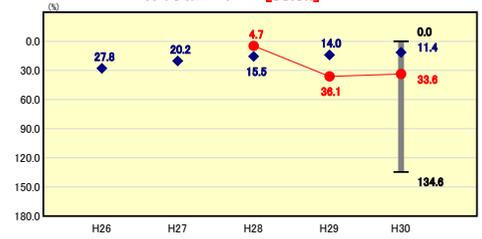


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、第四次入善町職員定員管理計画(R1年度まで)、及び第五次入善町職員定員管理計画(R2年度から)に基づき職員数の増加、人件費の増加が見込まれる。
 今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [33.6%]

類似団体内順位 28/49 全国平均 28.9 富山県平均 100.7

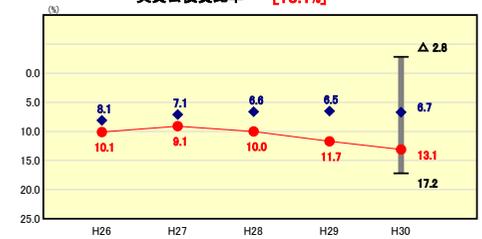


将来負担比率の分析欄
 計画的な借り入れ及び将来負担を意識した償還計画により、地方債現在高が減少したため、前年度比2.5%の減となった。しかし、公営企業への繰入見込額は現状維持が続くと見込まれることに加え、総合計画に基づく大型事業の進捗及び新庁舎整備を予定していることから、地方債現在高の増加が見込まれるため、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 45/49 全国平均 6.1 富山県平均 10.9

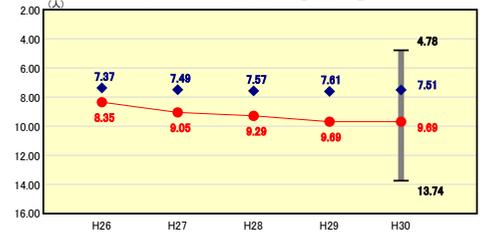


実質公債費比率の分析欄
 平成30年度の実質公債費比率については、主に施設の耐震化や老朽化対策として総合計画に位置付け、計画的に実施してきた大型事業の償還開始により1.4%の増となった。
 今後の見通しとしては、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還開始が集中する令和5年度において償還額がピークになると見込まれるが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら数値の増加を抑えるよう努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.69人]

類似団体内順位 41/49 全国平均 7.95 富山県平均 7.36

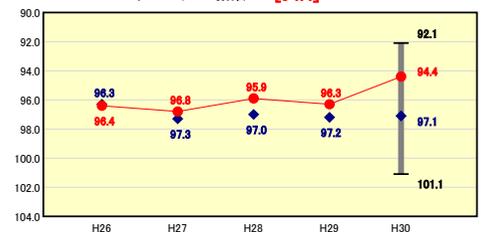


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 第四次入善町職員定員管理計画(R1年度まで)、及び第五次入善町職員定員管理計画(R2年度から)に基づき職員数の増加、人件費の増加が見込まれるが、職種ごとに必要な職員数を把握し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.4]

類似団体内順位 6/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国に準じた諸手当の見直しなどを行っており、今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を維持するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県入善町

経常収支比率の分析

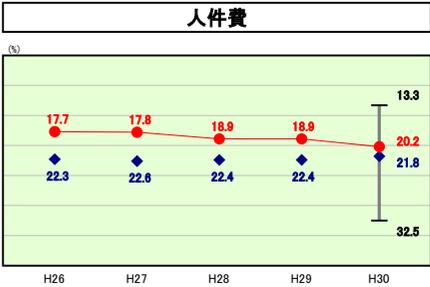
人口	24,860	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	24,432	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	71.25	km ²	実収公債費比率	13.1	%
歳入総額	11,915,717	千円	将来負担比率	33.6	%
歳出総額	11,344,864	千円	市町村類型	H26 V-1 H27 V-1 H28 V-1	
実収収支	389,082	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	6,931,660	千円			
地方債現在高	12,933,085	千円			



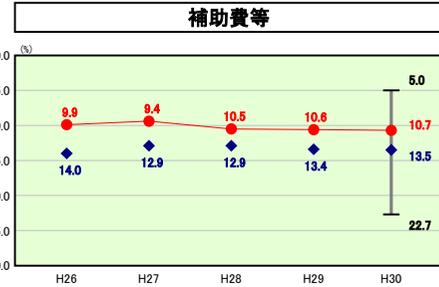
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



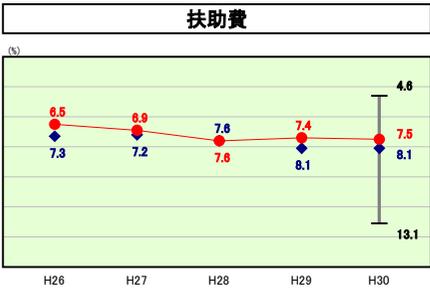
物件費の分析欄
 物件費においては、類似団体を常に下回っている。予算配分時だけでなく、執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。
 今後も不断の経常経費の圧縮を図るとともに、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。



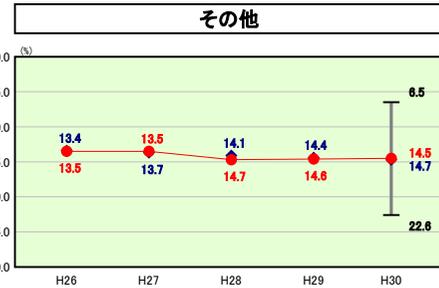
人件費の分析欄
 職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることや、職員年齢構成の若年化の影響により類似団体平均を下回っている。
 今後も計画に基づく適正な定員管理により、類似団体平均水準を下回るよう努める。



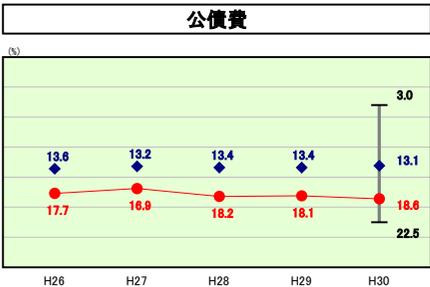
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していること、行財政改革に伴う負担金補助金の見直しによるところが大きく、今後も適正な執行を行い、現状の維持に努める。



扶助費の分析欄
 社会的要因による扶助費の伸び、あるいは高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無く、義務的経費の増加による経常収支の悪化が懸念される。



その他の分析欄
 平成30年度においては、暖冬による除雪対策費の減、修繕料の減等による維持補修費の減により、前年度に比べ微減となった。
 しかしながら、会計独立の原則に従って、公営企業に対する繰出金について繰出基準内の執行を徹底しているところであるが、事業の進捗により、増加傾向にある。



公債費の分析欄
 総合計画に基づく大型事業の償還が順次始まっていることから、前年度より0.5%増加した。計画的な起債発行と自主財源の確保による起債に頼らない財政運営に努める。



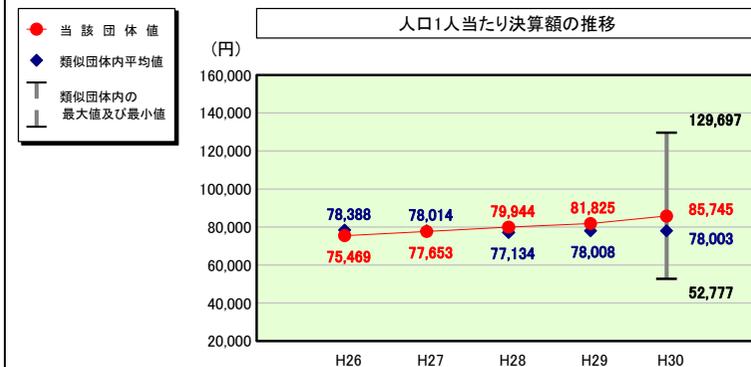
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較して平均を大きく下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、維持修繕費の増加が懸念される。
 今後は公共施設等総合管理計画に基づき、現状把握と将来見直しを立てながら効率的かつ効果的な施設管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県入善町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

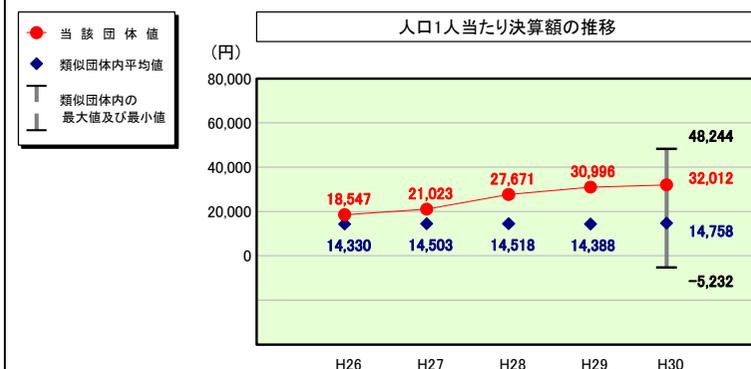
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,743,766	70,143	63,072	11.2
賃金(物件費)	199,838	8,039	6,862	17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	270,644	10,887	9,054	20.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	361	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,407	3,798	2,718	39.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,859	1,442	1,384	4.2
▲退職金	▲212,886	▲8,563	▲5,449	57.1
合計	2,131,628	85,745	78,003	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.69	7.51	2.18
ラスパイレス指数	94.4	97.1	▲2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

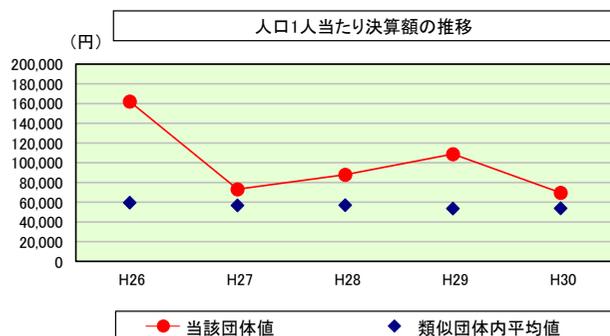


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,409,529	56,699	34,855	62.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	470,585	18,929	15,141	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,347	4,399	2,517	74.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,321	1,260	522	141.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲82,378	▲3,314	▲2,915	13.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,142,594	▲45,961	▲35,363	30.0
合計	795,810	32,012	14,758	116.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,231,093	162,055	42.9	59,668	▲14.1	57.0
うち単独分	1,971,693	75,518	29.3	31,515	0.0	29.3
H27	1,883,141	73,132	▲54.9	56,894	▲4.6	▲50.3
うち単独分	1,055,325	40,983	▲45.7	32,548	3.3	▲49.0
H28	2,240,437	87,867	20.1	57,122	0.4	19.7
うち単独分	1,459,796	57,251	39.7	36,191	11.2	28.5
H29	2,739,767	108,768	23.8	53,655	▲6.1	29.9
うち単独分	1,869,430	74,216	29.6	32,719	▲9.6	39.2
H30	1,728,108	69,514	▲36.1	53,869	0.4	▲36.5
うち単独分	843,658	33,936	▲54.3	35,046	7.1	▲61.4
過去5年間平均	2,564,509	100,267	▲0.8	56,242	▲4.8	4.0
うち単独分	1,439,980	56,381	▲0.3	33,604	2.4	▲2.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

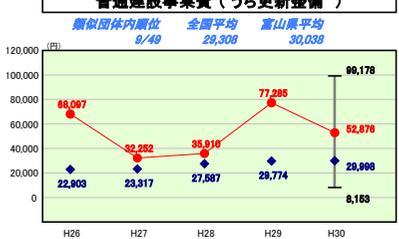
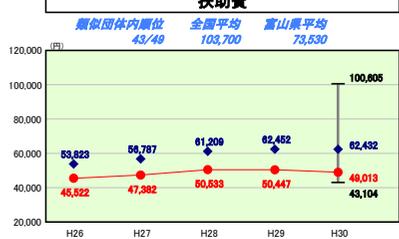
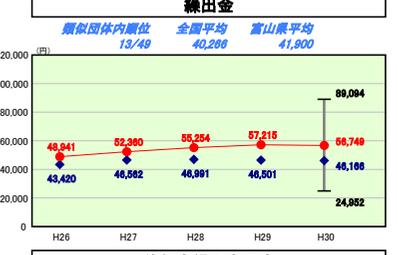
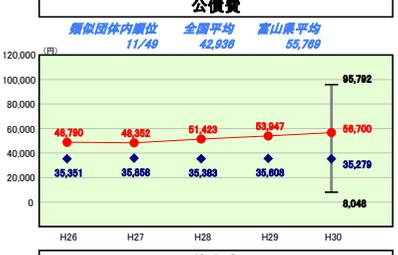
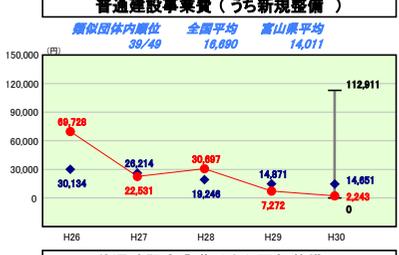
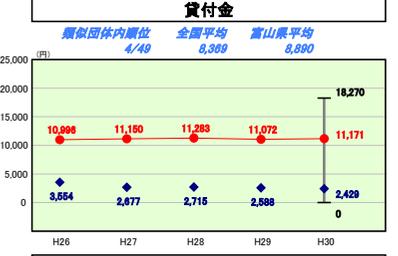
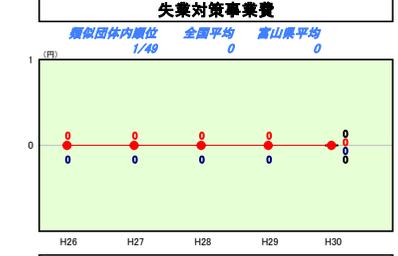
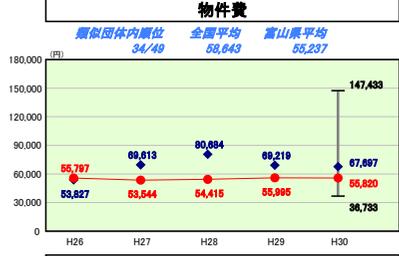
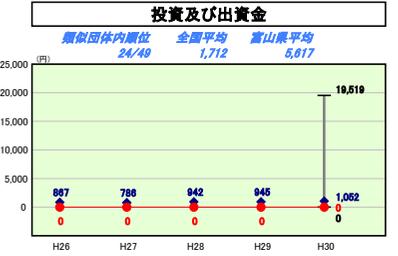
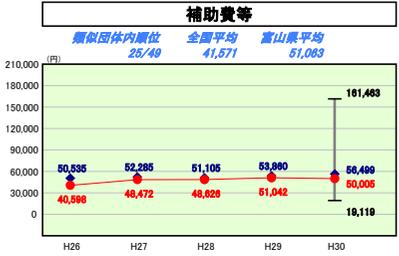
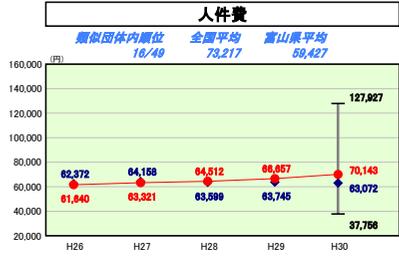
平成30年度

富山県入善町

人口	24,860人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	24,432人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯	71,256世帯	実収公債費比率	13.1%
歳入総額	11,915,717千円	将来負担比率	33.6%
歳出総額	11,344,864千円	市町村類型	H26 V-1 H27 V-1 H28 V-1
実収収支	389,082千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1
標準財政規模	6,931,660千円		
地方債現在高	12,933,085千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

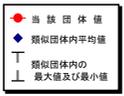
- 人件費については、職員数の増や人事院勧告による給与改定の影響により増加傾向にある。職員定員管理計画に基づき計画的な職員採用を実施しているが、職員数増加の影響により類似団体平均を上回っている。人員不足による職員負担増の問題もあることから、今後も計画に基づき適正な定員管理を行う。
- 物件費については、類似団体平均を下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行っているためであり、今後も不断の経常経費の圧縮に努めるとともに、必要事業への予算の重点配分を図る。
- 扶助費については、類似団体平均を下回っているものの、社会的要因による伸び、高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無い。経常経費全体の圧縮に努めながら、町の重要課題の一つである子育て支援施策に予算の重点配分を図る。
- 補助費については、類似団体平均を下回っているものの、経常経費としては増加傾向にある。これは、補助費の大半を占める一部事務組合への負担金が増えているためである。一部事務組合との連携を密にしながら、不要な経費の削減を図り、健全財政の維持に努める。
- 普通建設事業費については、平成23年度からスタートした総合計画に基づき大型事業を実施してきていることから、類似団体平均を上回っている。しかし、財源あるいは後年度の起債償還についても堅実な財政計画を立てながら実施しており、今後も健全財政の維持に努める。
- 公債費については、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、類似団体を常に上回っているが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら起債発行を行っており、今後も計画的かつ交付措置のある有利な起債発行に努めながら、健全な財政運営を図っていく。
- 貸付金については、小口事業資金融資事業の町内企業における利用率が高いため、類似団体を常に上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

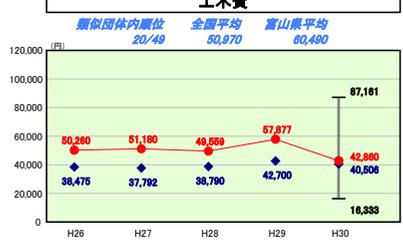
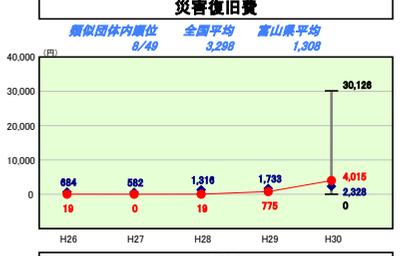
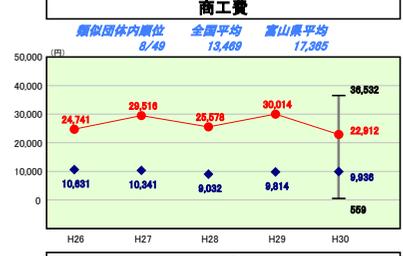
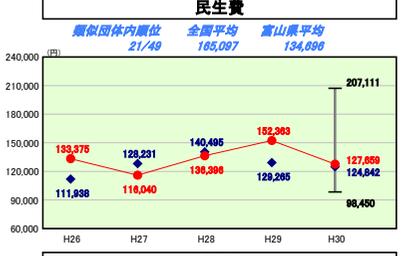
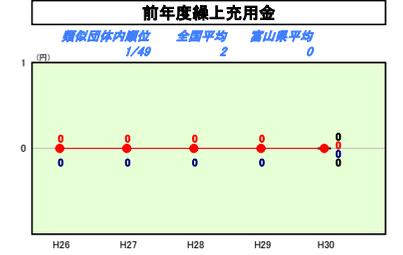
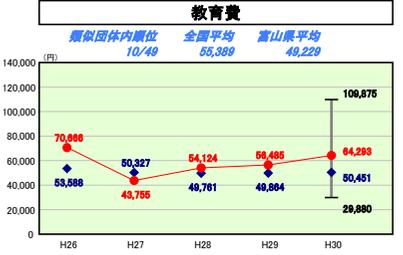
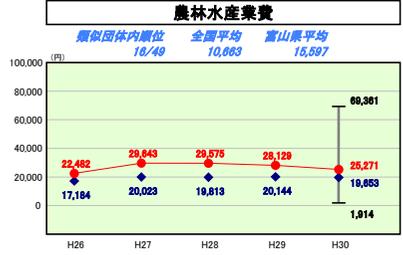
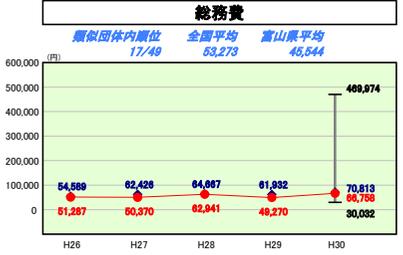
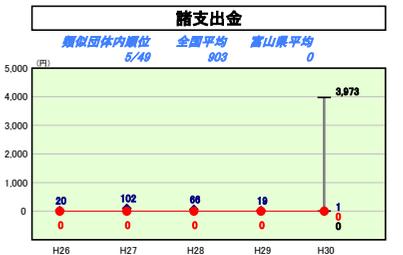
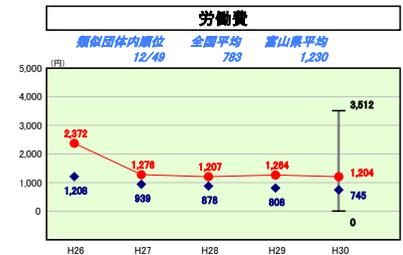
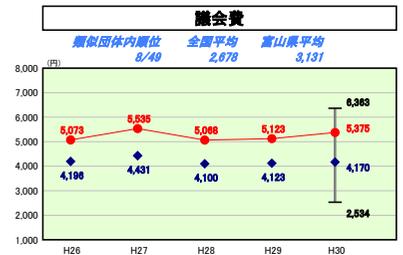
平成30年度

高山県入善町

人口	24,860人(※1.1.1現在)	実収率	-	%	
うち日本人	24,432人(※1.1.1現在)	実収率	-	%	
世帯	71,25世帯	実収率	13.1	%	
歳入総額	11,915,717千円	実収率	33.6	%	
歳出総額	11,344,864千円	実収率			
実収支	570,853千円	市町村類型	H26 V-1	H27 V-1	H28 V-1
標準財政規模	6,931,660千円	(年度毎)	H29 V-1	H30 V-1	
地方債現在高	12,933,085千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

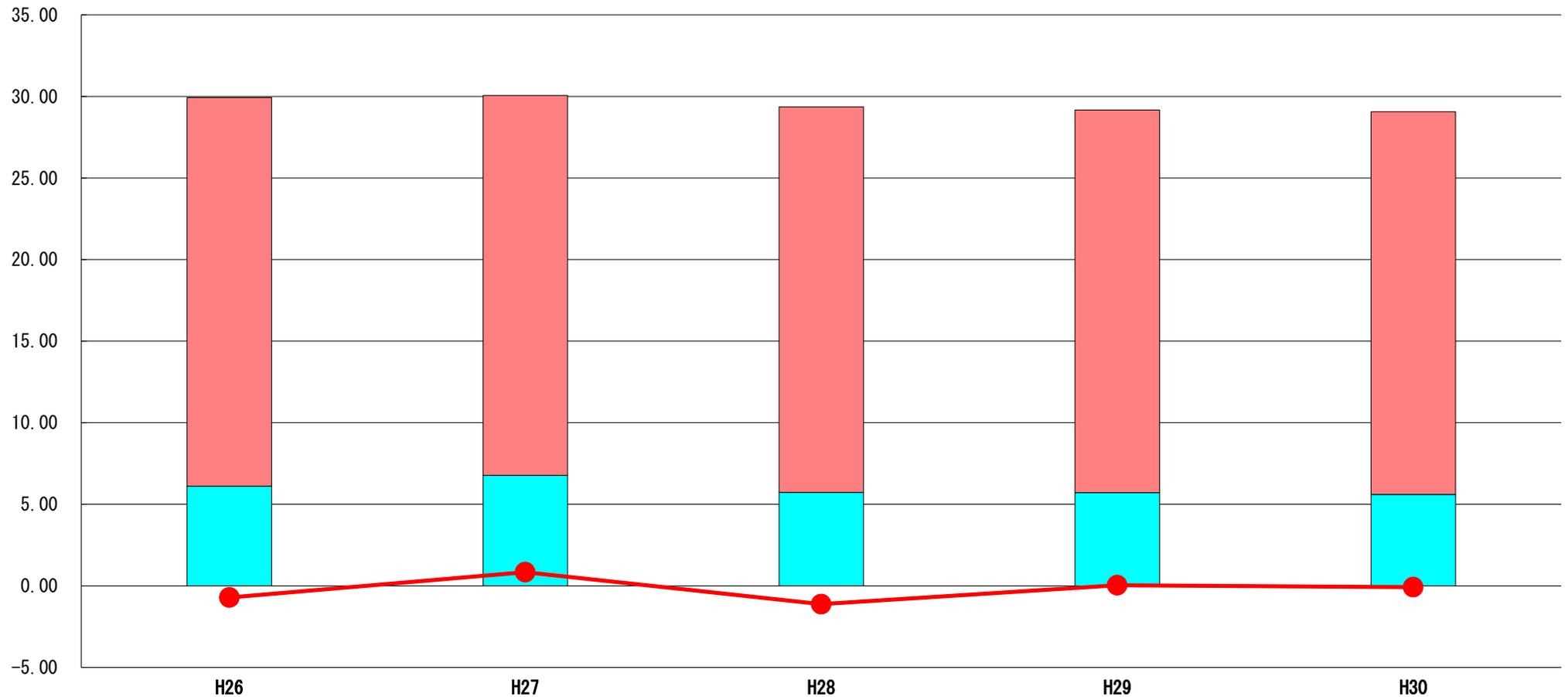
■総務費: 近年は普通建設事業の有無による増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回っている。今後も計画的な事業実施により、類似団体平均を下回るよう努める。 ■民生費: 統合保育所の整備完了による児童福祉費の減要因はあるものの、高齢化に伴う経費は増加傾向にあり、社会・老人福祉費を含めた民生費全体では類似団体平均と同水準である。 ■衛生費: 衛生費における広域圏事務組合負担金が増加傾向にあるものの、衛生費全体では類似団体を常に下回っており今後も計画的な事業の執行により、類似団体平均を下回るよう努める。 ■労働費: 継続実施してきた緊急雇用対策事業が順次完了したことで、H27年度から類似団体平均とほぼ同水準となっているところである。 ■農林水産業費: 漁港関連整備事業、地域用環境整備事業の事業進捗により農林水産業費全体では前年度を下回ったが、類似団体平均を上回っている。 ■商工費: 近年は観光・レジャー環境の整備、企業誘致・規模拡大のための普通建設事業の進捗により、類似団体平均を大きく上回っている。 ■土木費: 社会資本整備総合交付金を活用した幹線道路整備、公園整備、住宅整備などの進捗により、類似団体平均を上回っている。 ■消防費: 新川地域消防組合への負担金の減、分団消防ポンプ車整備の減等により、前年度を下回っている。 ■教育費: 老朽化してきている学校及び総合体育館の大規模改修事業を年次的に進めているため、普通建設事業が増加傾向にあり、類似団体を上回っている。 ■公債費: 公債費については、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、類似団体を常に上回っているが、後年度を見据えた計画的な借入れと健全な財政計画を立てながら起債発行をしており、今後も計画的かつ交付税措置のある有利な起債発行に努めながら、健全な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

富山県入善町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.82	23.28	23.63	23.46	23.45
 実質収支額		6.11	6.78	5.73	5.71	5.61
 実質単年度収支		▲ 0.71	0.84	▲ 1.12	0.04	▲ 0.08

分析欄

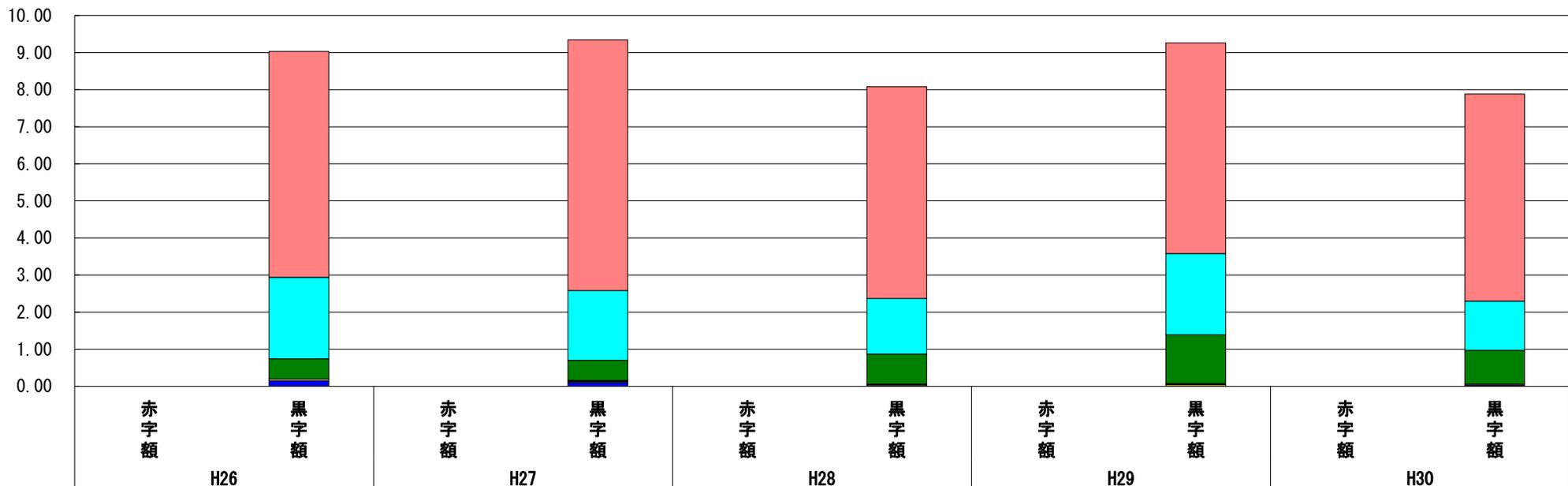
実質収支は5%から6%台で推移しており、安定して繰越金がある状態である。
また財政調整基金残高も安定しており、基金を取り崩すことなく財政運営が行えている。今後もこの傾向を堅持していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

富山県入善町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		6.09	6.76	5.71	5.68	5.58
入善町国民健康保険特別会計		2.20	1.88	1.50	2.19	1.33
下水道特別会計		0.54	0.54	0.81	1.32	0.91
入善町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.03
入善町育英奨学資金特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
簡易水道特別会計		0.04	0.03	0.03	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.10	0.00	-	-

分析欄

全会計において黒字であり、赤字会計は存在していない。会計独立の原則にのっとり事業が行えている。

一般会計においては黒字額はほぼ水準で安定しているが、国民健康保険特別会計では医療給付費の伸び等により黒字額が大きく変動しているところである。医療費の変動については不透明な部分もあるが、医療給付費抑制のため意識啓発事業にも取り組んでおり、引き続き継続していく。

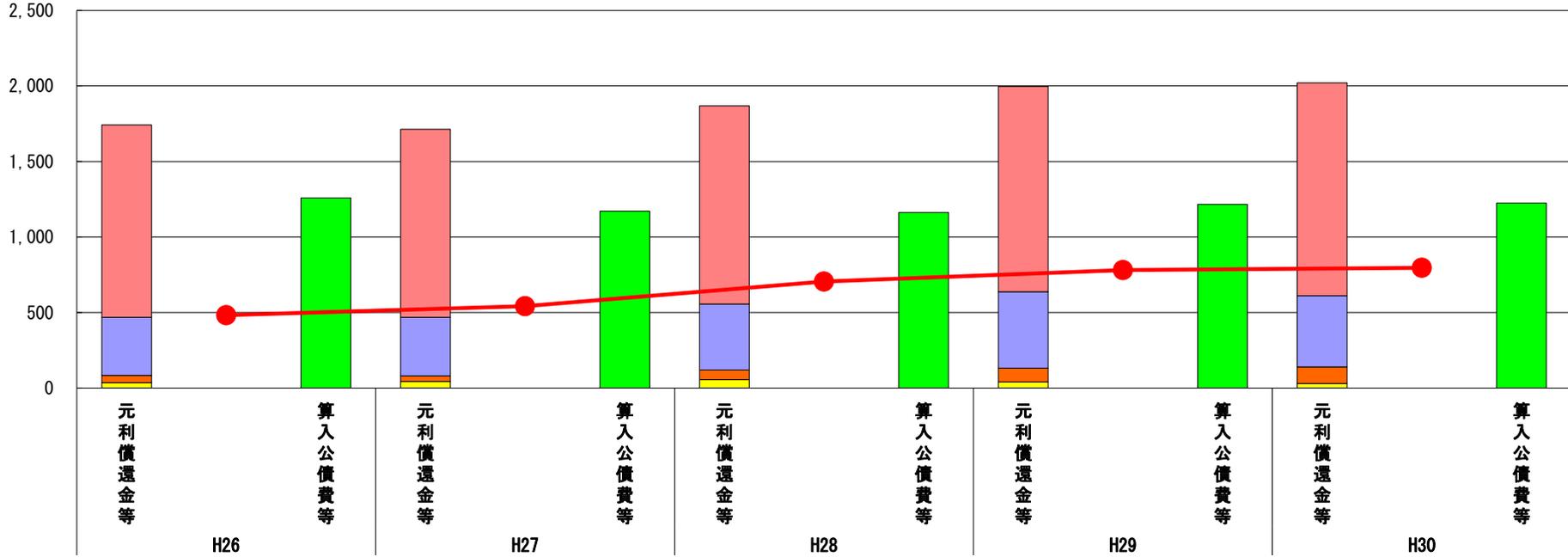
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県入善町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,274	1,245	1,311	1,359	1,410
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	387	437	506	471
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	37	64	91	109
	債務負担行為に基づく支出額		36	44	56	41	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,259	1,171	1,163	1,216	1,225
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		483	542	705	781	796

分析欄

総合計画に基づく大型事業の償還が始まり、元利償還金が増加した。また、一部事務組合においても新たな起債償還が始まったことにより元利償還金等の額が増加している。

現在、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還開始が集中する令和5年度において償還額がピークになると見込まれるが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら数値の増加を抑えるよう努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

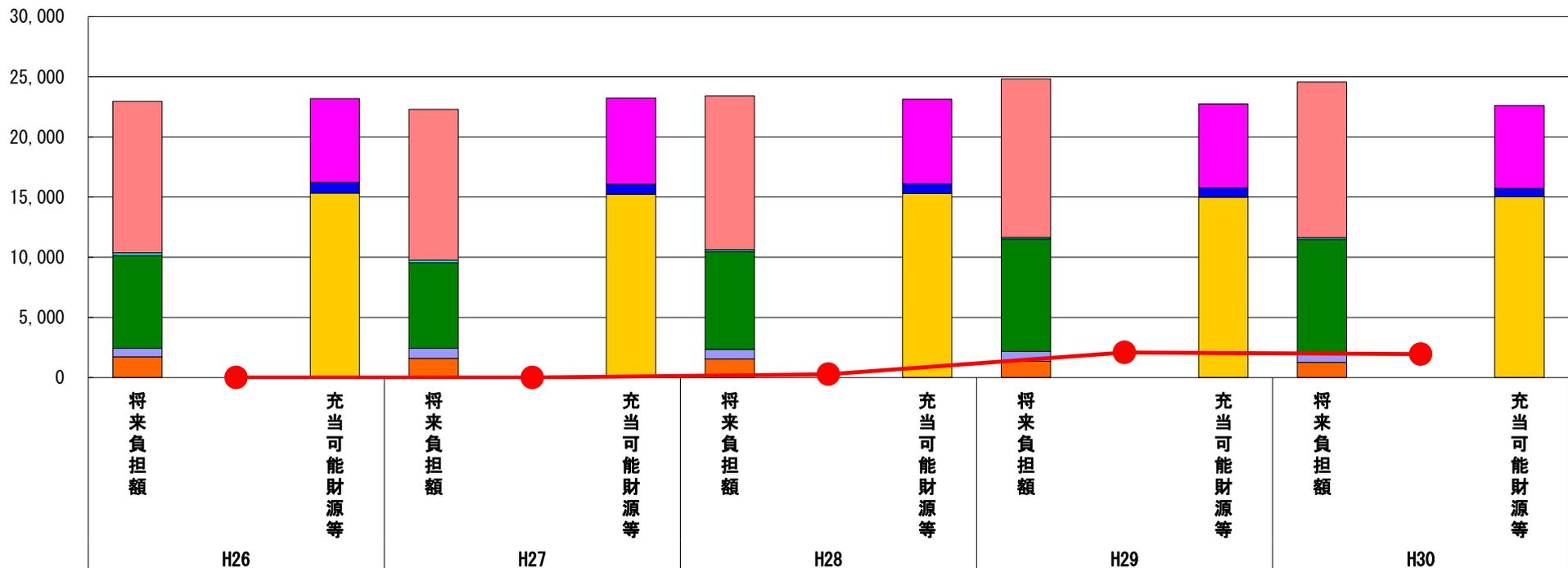
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県入善町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,600	12,537	12,778	13,183	12,933
	債務負担行為に基づく支出予定額		221	191	161	132	144
	公営企業債等繰入見込額		7,711	7,125	8,134	9,339	9,453
	組合等負担等見込額		709	837	792	821	770
	退職手当負担見込額		1,725	1,599	1,547	1,357	1,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,969	7,148	7,011	6,974	6,892
	充当可能特定歳入		884	838	822	778	712
	基準財政需要額算入見込額		15,330	15,238	15,305	14,994	15,017
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 217	▲ 935	273	2,085	1,946

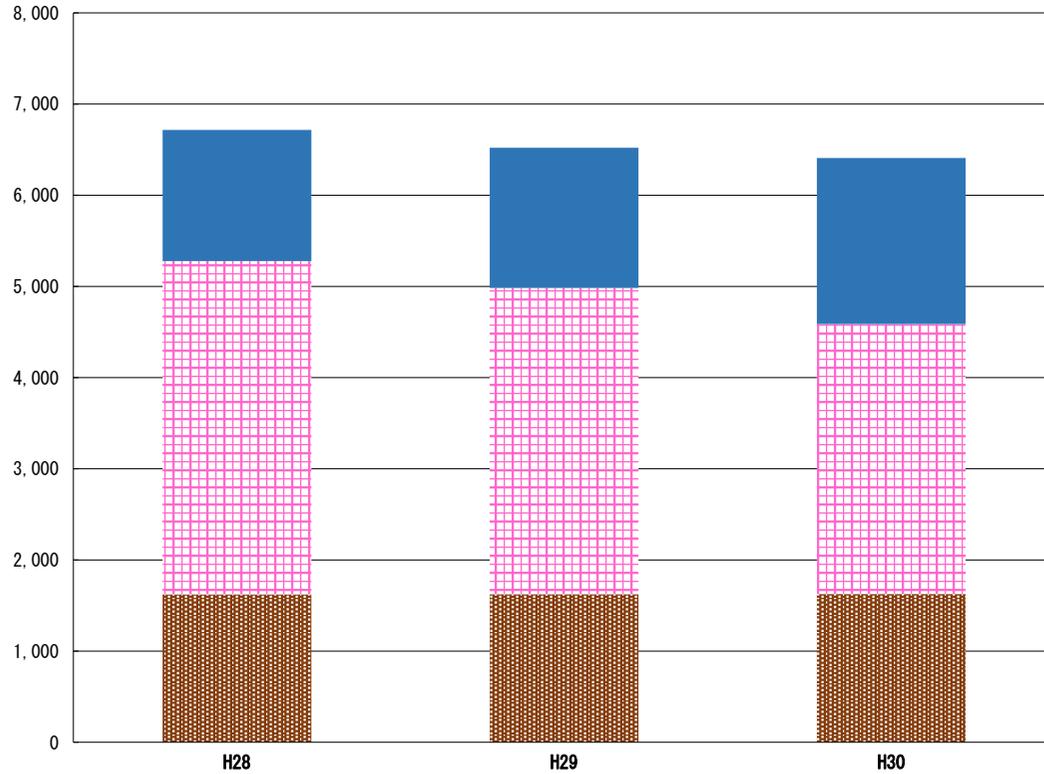
分析欄

計画的な借り入れ及び将来負担を意識した償還計画により、地方債現在高は減少したものの、公営企業への繰入見込額は現状維持が続くと見込まれる。退職手当負担見込においては、団塊世代の職員が退職となり、人員の若年化が起こっていることなどから減少傾向にある。今後も総合計画に基づく大型事業の進捗及び新庁舎整備を予定していることから、地方債現在高の増加が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,623	1,624	1,626
減債基金		3,655	3,359	2,961
その他特定目的基金		1,439	1,537	1,822
公共施設等整備基金		524	704	1,235
地域福祉基金		298	298	298
漁業振興基金		63	59	59
山本育英奨学金		63	59	58
異文化理解教育基金		8	9	50
基金残高合計		6,717	6,520	6,409

平成30年度

富山県入善町

基金全体

(増減理由)

今後懸念される、公共施設の老朽化対策、耐震化されていない役場庁舎建設などのために、平成28年度に設置した「公共施設等整備基金」に5.3億円を積み増したが、総合計画に基づく大型事業の償還を迎えていることから、減債基金で4億円の取崩しを行ったこと等により、基金全体としては1.1億円の減となった。

(今後の方針)

総合計画事業等の必要な事業の実施、社会保障関係経費の増等により必要分の取崩しを行う見込みではあるが、決算状況により、公共施設の老朽化対策、耐震化されていない役場庁舎建設などのために、公共施設等整備基金に可能な限り積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。

(今後の方針)

総合計画事業等の臨時的な事業の増、社会保障関係経費の増等により必要分の取崩しを行うため減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

総合計画に基づく大型事業の償還が開始されていること等から、4億円を取り崩したことにより減となった。

(今後の方針)

総合計画に基づく大型事業の償還が開始されていること等から、償還財源の不足する分について取崩しを行うため減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：公共施設等の計画的かつ円滑な整備（改修及び廃止された施設の解体等）のため
 地域福祉基金：高齢者保険福祉の増進のため
 漁業振興基金：漁業の振興を図るため
 山本育英奨学金：教育奨励及び教育の振興を図るため
 異文化理解教育基金：異文化理解教育の促進を図るため

(増減理由)

公共施設等整備基金：公共施設の老朽化対策、耐震化されていない役場庁舎建設のために5.3億円積みたことにより増加
 異文化理解教育基金：異文化の理解に資する教育のために寄せられた0.4億円積みたことにより増加

(今後の方針)

公共施設等整備基金：総合計画に基づく事業の実施のために取崩し見込みがあるものの、耐震化されていない役場庁舎建設のために、決算状況により可能な限り、積み立てていく予定。